

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,206,207
①生活インフラ・国土保全	3,032,885	(2) 長期未払金	
②教育	879,542	①物件の購入等	0
③福祉	39,550	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	503,029	③その他	0
⑤産業振興	1,738,112	長期未払金計	0
⑥消防	93,599	(3) 退職手当引当金	619,912
⑦総務	1,189,134	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	7,475,851	固定負債合計	2,826,119
(2) 売却可能資産	155,306		
公共資産合計	7,631,157		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	132,269
①投資及び出資金	130,489	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	130,489	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	20,845
(3) 基金等		流動負債合計	153,114
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	708,874	負債合計	2,979,233
③土地開発基金	84,571		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	793,445		
(4) 長期延滞債権	55,958		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	979,892		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	627,457		
②減債基金	331,431		
③歳計現金	208,266		
現金預金計	1,167,154		
(2) 未収金			
①地方税	7,632		
②その他	1,147		
③回収不能見込額	0		
未収金計	8,779		
流動資産合計	1,175,933		
資 産 合 計	9,786,982		
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	2,174,255
		2 公共資産等整備一般財源等	5,246,648
		3 その他一般財源等	△ 715,679
		4 資産評価差額	102,525
		純 資 産 合 計	6,807,749
		負債・純資産合計	9,786,982

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	386,314千円
②教育	48,576千円
③福祉	720千円
④環境衛生	47,386千円
⑤産業振興	63,670千円
⑥消防	110,562千円
⑦総務	33,099千円
計	690,327千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	121,548千円
②地方債	150,006千円
③一般財源等	418,773千円
計	690,327千円
①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	858,839千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,954,231千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,217,755千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,338,476千円	2,338,476千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	157,564千円		157,564千円
一部事務組合等地方債負担見込額	101,803千円		101,803千円
退職手当負担見込額	619,912千円	619,912千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	3,803,603千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,725,761千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,077,842千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 585,848千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は599,889千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,863,083千円です。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,037,976
①生活インフラ・国土保全	2,732,280	(2) 長期未払金	
②教育	882,941	①物件の購入等	0
③福祉	42,354	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	540,491	③その他	0
⑤産業振興	1,806,245	長期未払金計	0
⑥消防	113,224	(3) 退職手当引当金	672,410
⑦総務	1,178,262	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	7,295,797	固定負債合計	2,710,386
(2) 売却可能資産	176,367	2 流動負債	
公共資産合計	7,472,164	(1) 翌年度償還予定地方債	134,645
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	130,863	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	19,011
投資及び出資金計	130,863	流動負債合計	153,656
(2) 貸付金	0	負債合計	2,864,042
(3) 基金等		【純資産の部】	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	2,009,934
②その他特定目的基金	757,956	2 公共資産等整備一般財源等	5,381,466
③土地開発基金	84,571	3 その他一般財源等	△ 771,524
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	123,586
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	6,743,462
基金等計	842,527		
(4) 長期延滞債権	53,672		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	1,027,062		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	627,457		
②減債基金	330,576		
③歳計現金	140,391		
現金預金計	1,098,424		
(2) 未収金			
①地方税	8,751		
②その他	1,103		
③回収不能見込額	0		
未収金計	9,854		
流動資産合計	1,108,278		
資 産 合 計	9,607,504	負債・純資産合計	9,607,504

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	398,899千円
②教育	49,644千円
③福祉	800千円
④環境衛生	47,162千円
⑤産業振興	68,987千円
⑥消防	86,662千円
⑦総務	35,592千円
計	687,746千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	127,043千円
②地方債	128,887千円
③一般財源等	431,816千円
計	687,746千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,395,434千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,839,422千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,127,304千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,172,621千円	2,172,621千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	180,470千円		180,470千円
一部事務組合等地方債負担見込額	101,803千円		101,803千円
退職手当負担見込額	672,410千円	672,410千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	3,735,283千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,774,502千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,960,781千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 607,979千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は574,352千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,562,350千円です。

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	361,527	20.5%	26,916	61,222	50,148	27,061	20,745	25,443	98,156	51,836	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	7,346	0.4%	687	1,330	1,258	685	521	404	2,097	364	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	20,845	1.2%	1,566	3,554	2,867	1,571	1,203	1,459	5,639	2,986	/	/	0
	小計	389,718	22.1%	29,168	66,106	54,273	29,317	22,469	27,307	105,892	55,187	/	/	0
2	(1)物件費	482,065	27.3%	19,879	61,990	48,256	96,638	41,832	7,946	200,974	4,541	/	/	9
	(2)維持補修費	24,628	1.4%	2,014	2,451	548	15,917	722	300	2,676	0	/	/	0
	(3)減価償却費	300,733	17.0%	85,515	34,565	2,804	41,953	70,450	19,625	45,821	/	/	/	0
	小計	807,426	45.7%	107,408	99,006	51,608	154,508	113,004	27,871	249,471	4,541	/	/	9
3	(1)社会保障給付	169,804	9.6%	/	1,576	168,228	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	98,467	5.6%	1,043	14,423	31,278	17,147	16,828	2,095	15,073	580	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	238,707	13.5%	31,225	0	190,105	0	17,377	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	41,233	2.3%	3,911	0	0	3,652	0	33,670	0	/	/	/	0
	小計	548,211	31.0%	36,179	15,999	389,611	20,799	34,205	35,765	15,073	580	/	/	0
4	(1)支払利息	20,717	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	20,717	/	0
	(2)回収不能見込計上額	178	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	178	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小計	20,895	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	20,717	178	0
経常行政コスト a		1,766,250	/	172,755	181,111	495,492	204,624	169,678	90,943	370,436	60,308	20,717	178	9
(構成比率)		/	/	9.8%	10.3%	28.1%	11.6%	9.6%	5.1%	21.0%	3.4%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	14,648	/	2,591	1,014	4,380	1,710	49	103	4,801	0	0	/	/	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,673	/	0	0	7,673	0	0	0	0	0	0	/	/	0	0
経常収益合計 (b + c) d	22,321	/	2,591	1,014	12,053	1,710	49	103	4,801	0	0	/	/	0	0
d/a	1.26%	/	1.5%	0.6%	2.4%	0.8%	0.0%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	1,743,929	/	170,164	180,097	483,439	202,914	169,629	90,840	365,635	60,308	20,717	178	9	0	

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	6,743,462	2,009,934	5,381,466	△ 771,524	123,586
純経常行政コスト	△ 1,743,929			△ 1,743,929	
一般財源					
地方税	260,333			260,333	
地方交付税	1,033,235			1,033,235	
その他行政コスト充当財源	87,230			87,230	
補助金等受入	474,414	244,148		230,266	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 26,306			△ 26,306	
公共資産除売却損益	745			745	
投資損失	△ 374			△ 374	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			81,935	△ 81,935	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			8,903	△ 8,903	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 56,073	56,073	
減価償却による財源増		△ 79,827	△ 220,906	300,733	
地方債償還等に伴う財源振替			51,323	△ 51,323	
資産評価替えによる変動額	△ 21,061				△ 21,061
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	6,807,749	2,174,255	5,246,648	△ 715,679	102,525

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	440,382
物件費	482,065
社会保障給付	169,804
補助金等	98,467
支払利息	20,717
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	213,366
その他支出	50,934
支 出 合 計	1,475,735
地方税	256,990
地方交付税	1,033,235
国県補助金等	229,266
使用料・手数料	15,085
分担金・負担金・寄附金	9,190
諸収入	36,994
地方債発行額	110,500
基金取崩額	298,235
その他収入	10,228
収 入 合 計	1,999,723
経 常 的 収 支 額	523,988

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	480,787
公共資産整備補助金等支出	41,233
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	522,020
国県補助金等	245,148
地方債発行額	190,000
基金取崩額	0
その他収入	40,000
収 入 合 計	475,148
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 46,872

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	250,008
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	25,341
地方債償還額	134,645
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	409,994
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	745
その他収入	8
収 入 合 計	753
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 409,241

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	67,875
期首歳計現金残高	140,391
期末歳計現金残高	208,266

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,475,624 千円
地方債発行額	△ 300,500
財政調整基金等取崩額	△ 249,145
支出総額	△ 2,407,749
地方債元利償還額	155,362
財政調整基金等積立額	250,000
基礎的財政収支	△ 76,408 千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。